

### Ⅲ 主要施策

- 主要施策は、復興ビジョンの策定に当たり、地震、津波、原子力災害及び風評被害、並びに新潟・福島豪雨災害及び台風15号による被害に対応する施策として位置づけたものであり、7つの主要施策にとりまとめた。
- 「i 復興へ向けた重点プロジェクト」では、7つの主要施策に係る取組を政策的別に12の重点プロジェクトとして示した。
- 「ii 具体的取組」では、主要施策を実現するために必要な具体的取組について、その取組内容と取組主体、年度計画を示した。
- 「iii 地域別の取組」では、被害状況を踏まえたエリアごとに、重点的に推進する施策を示した。

## i 復興へ向けた重点プロジェクト

福島県復興計画「ii 具体的取組」のうち、本県の復旧・復興のための特に重要な取組を、政策目的別に12の「重点プロジェクト」として位置付けた。

各プロジェクトにおいては、目指す姿とプロジェクトの内容を示した。本県が復興を成し遂げるために、全ての力を結集し、これらのプロジェクトを推進する。

## 復興へ向けた重点プロジェクト 全体図

### 安心して住み、暮らす

- 1 環境回復プロジェクト
- 2 生活再建支援プロジェクト
- 3 県民の心身の健康を守るプロジェクト
- 4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

### ふるさとで働く

- 5 農林水産業再生プロジェクト
- 6 中小企業等復興プロジェクト
- 7 再生可能エネルギー推進プロジェクト
- 8 医療関連産業集積プロジェクト

### まちをつくり、人とつながる

- 9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト
- 10 ふくしまの観光交流プロジェクト
- 11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト
- 12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

# 1 環境回復プロジェクト

## 目指す姿

- 県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。
- 農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

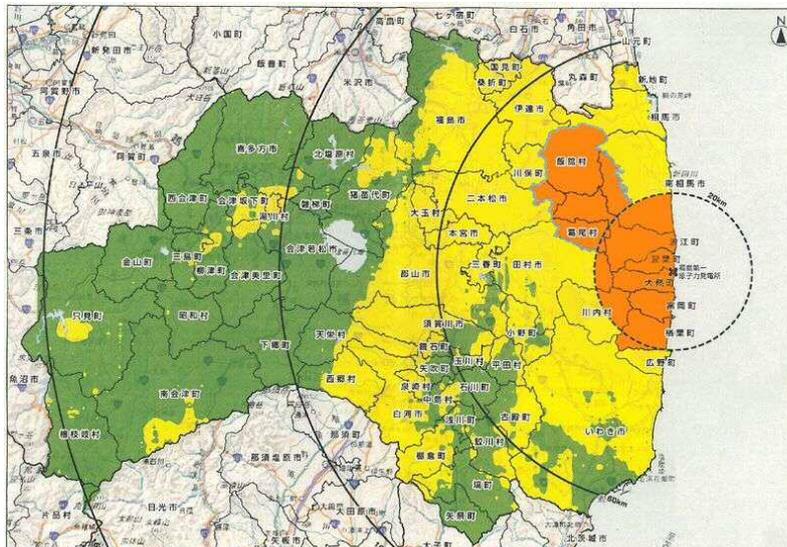
## プロジェクトの内容

### 1 除染の推進

- (1) 全県におけるモニタリングの充実・強化  
国や市町村と連携して県内の空間線量率の状況や、農林地、河川、海、土壌などの放射性物質による汚染状況を把握するとともに、その動態を解明し、わかりやすく公開
- (2) 生活圏（家屋・庭、道路、学校・幼稚園・保育所・公園・事業所など）、農地、森林などについて、放射性物質汚染対処特措法に基づき、国、県、市町村などが連携するとともに、人材の育成や除染技術の向上を図ることにより、強力に除染を推進。また、その効果を確認（除染実施計画の策定・実施に当たっては、他地域へ影響を及ぼさないよう配慮）
  - ① 除染特別地域  
〔実施主体〕 国                   〔目標〕 段階的かつ迅速に縮小
  - ② その他の地域  
〔実施主体と除染対象〕 国：国が管理する土地・施設等  
県：県が管理する土地・施設等  
市町村：各除染実施計画に基づく除染対象

特定避難勧奨地点は、市町村の除染実施計画に基づき優先的に実施

〔長期的目標〕 追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト（＝毎時0.23マイクロシーベルト）以下  
〔短期的目標〕 平成25年8月末までに  
・県民の追加被ばく線量 約50%減少   ・子どもの追加被ばく線量 約60%減少
- (3) 農林地等の除染
  - ・農地及び農業用施設については、県産農産物から放射性セシウムが検出されないこと等を目標として除染実施
  - ・森林については、地域の実情を十分反映した実施方針の早期決定を国に要請し、方針に基づき着実に除染を実施
- (4) 仮置場等の確保、維持管理
  - ・放射線の影響や除染に関する住民の不安・疑問を解消し、安全・安心を醸成して仮置場等の確保を進める。



橙色のエリア：除染特別地域  
黄色及び緑のエリア：その他の地域

※橙色及び黄色のエリアは地表面から1mの高さの空間線量率が年間1ミリシーベルト以上  
〔平成23年8月28日現在の値に換算〕

## 2 食品の安全確保

- 農産物などのモニタリング体制の強化、住民自らが身近なところで食品を検査できる環境の整備

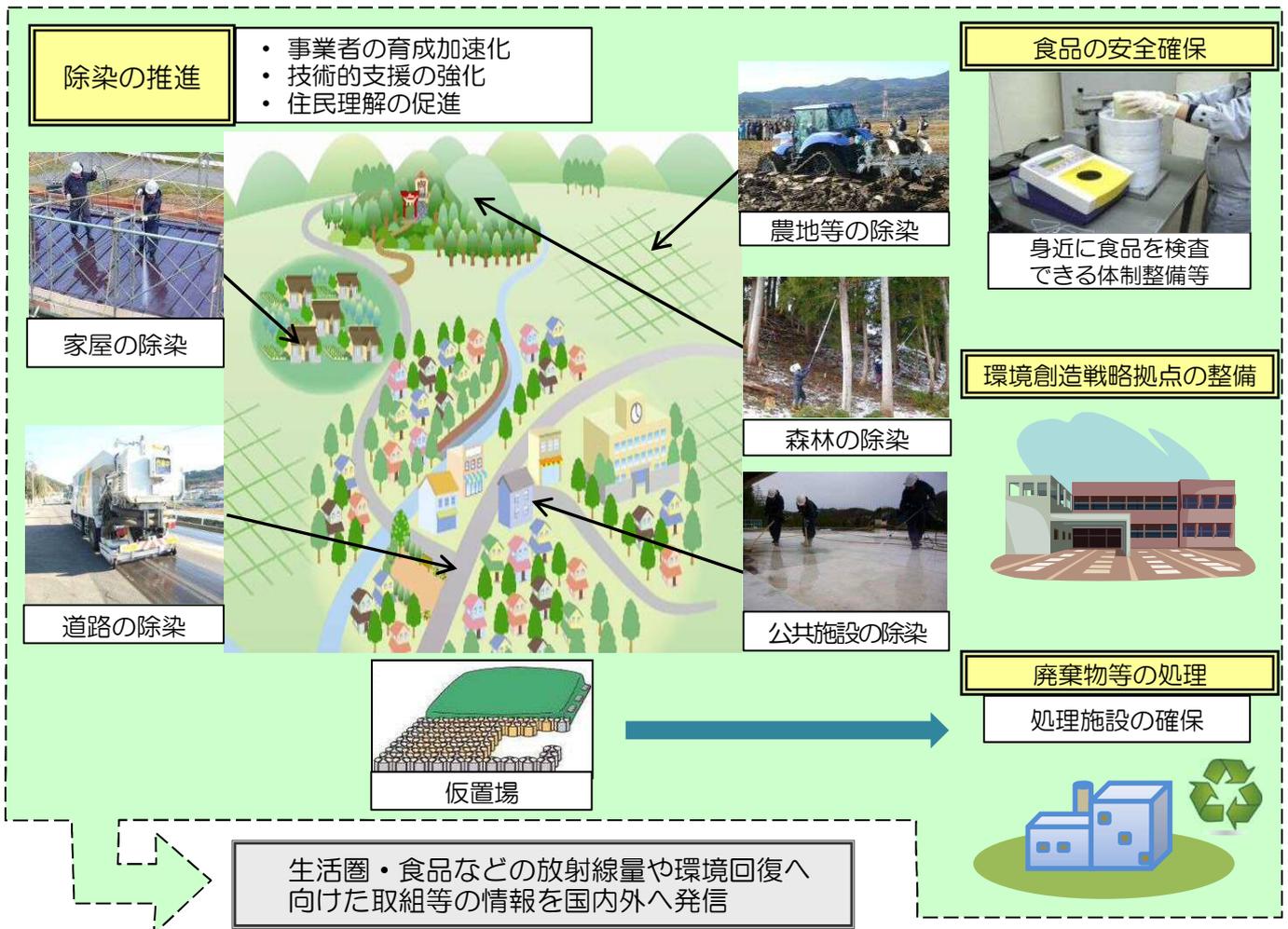
## 3 廃棄物等の処理

- 汚染・災害廃棄物の円滑な処理
 

汚染廃棄物の一時保管量	下水汚泥等	約	5万7千トン（平成24年10月現在）
	焼却灰	約	7万7千トン（平成24年11月末現在）など
災害廃棄物の発生見込量		約	366万8千トン（平成24年8月現在）
農業系汚染廃棄物の発生見込量		約	25万5千トン（平成24年8月現在）
- 処理施設の確保  
仮設焼却炉等の整備、中間貯蔵施設のあり方検討
- 建設副産物の適正な処理

## 4 拠点の整備

- 環境放射能等モニタリング機能をはじめ、環境回復・創造技術の調査・研究機能、情報収集・発信機能、教育・研修・交流機能を備えた拠点施設の整備  
（※研究者及び研究機関のネットワーク構築などによる医療の拠点等との連携）
- 国内外の研究機関の誘致



※ なお、環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視に取り組む。

- 安全監視組織の設置
- 安全確保協定の見直し
- 原子力に関する専門職員の配置

## 2 生活再建支援プロジェクト

## 目指す姿

早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援が行われ、全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めている。

## プロジェクトの内容

## 1 県内避難者支援

## 情報

- ・相談窓口の設置
- ・行政情報、生活情報などに関する福島県、避難元自治体、避難先自治体からのきめ細かな情報提供

## 賠償

- ・賠償金の請求支援

## 住環境

- ・コミュニティの確保
- ・住まいに関する相談窓口の継続
- ・応急仮設住宅（借上住宅）の供与期間延長、住み替えへの柔軟な対応
- ・県内自主避難者への対応
- ・恒久住宅への円滑な移行
- ・二重ローンの利子補給



## 保健・医療・福祉

- ・甲状腺検査、内部被ばく検査等の実施
- ・避難の長期化に伴う心のケアや孤立化防止
- ・避難先における子育て支援、介護サービスや障がい者福祉サービスの確保

## 教育

- ・子どもの就学機会の確保
- ・サテライト校などの教育環境の整備

## 雇用

- ・就職相談・職業訓練の実施
- ・企業の事業再開のための多様な支援
- ・避難先での営農再開に向けた支援
- ・緊急雇用創出基金活用による雇用の確保

## 治安

- ・仮設住宅及び周辺地域等における治安維持確保
- ・帰還困難区域等所在宅の防犯・防火

## 2 県外避難者支援

## 情報

- ・相談窓口の設置
- ・ふくしまの今の姿や行政情報、生活情報などに関する福島県、避難元自治体、避難先自治体からのきめ細かな情報提供

## 賠償

- ・賠償金の請求支援

## 住環境

- ・交流の場の提供などによるコミュニティの確保
- ・住まいに関する相談窓口の継続
- ・借上住宅の供与期間延長、住み替えへの柔軟な対応

## 保健・医療・福祉

- ・県外医療機関の協力による甲状腺検査、内部被ばく検査等の実施
- ・避難先自治体との連携による避難の長期化に伴う心のケアや孤立化防止
- ・避難先における子育て支援、介護サービスや障がい者福祉サービスの確保の要請

## 教育

- ・避難先自治体との連携による子どもの就学機会の確保

## 雇用

- ・巡回等による就職相談や国、避難先自治体による職業訓練の実施
- ・国や避難元・避難先自治体との連携による避難先での営農再開に向けた支援

福島県

他都道府県

県外避難者への支援連携

### 3 帰還に向けた取組及び 帰還後の生活再建支援

（旧・緊急時避難準備区域、津波・豪雨災害等被災地含む）

各重点プロジェクトでの取組のうち  
特に必要なものを下記に再掲

#### 安心して住み、暮らす

- ・除染の加速
- ・廃炉作業の監視強化
- ・廃棄物の迅速な処理
- ・放射線に関する  
リスクコミュニケーション
- ・内部被ばく未然防止対策
- ・コミュニティの再生
- ・生活インフラの復旧整備
- ・治安体制の整備
- ・復旧・復興に従事する人の  
宿泊場所の確保
- ・ふるさと帰還のための住宅再建・  
確保の支援
- ・公営住宅の整備
- ・保健・医療・福祉提供体制の  
再構築
- ・教育環境の整備

#### ふるさとで働く

- ・農林水産業の再生
- ・雇用の確保
- ・企業の事業再開に向けた多様な支援
- ・企業誘致
- ・就職相談・職業訓練の実施
- ・新たな産業の創出

#### まちをつくり、人とつながる

- ・復興の姿や帰還に向けた情報発信
- ・復興まちづくりの支援
- ・復興の基盤となる道路網の早期整備

### 4 長期避難者等の生活拠点の整備

- ・復興公営住宅の建設
- ・生活拠点に必要な機能の整備
- ・受入自治体との調整、受入自治体の  
機能の持続的な確保



### 5 当面ふるさとへ戻らない人への支援

- ・ふくしまの今の姿の情報発信
- ・県内へ帰還する人のための住宅再建・  
確保の支援

※「9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト」との連携

いつでもおかえり



### 6 避難者を支える仕組み等

- ・避難者を把握するための仕組みづくり
- ・避難場所に関する証明の仕組みづくり
- ・子ども・被災者支援法に基づく施策の具体化  
及び活用
- ・個人情報保護法（条例）の弾力的運用

生活再建へ

復興計画  
重点プロジェクト

## 3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

### 目指す姿

長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

### プロジェクトの内容

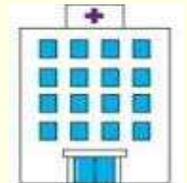
#### 1 県民の健康の保持・増進

- 健康への影響に係る空間線量等の安全基準の早期設定及び国民への説明を引き続き国に強く要請
- 県民健康管理調査
- 被災者に対する健康支援活動の実施
- 医療機関・職域・行政等が連携した疾病予防・早期発見・早期治療に向けた取組の強化



#### 2 地域医療等の再構築

- 福島県地域医療支援センターを活用した医師の地域偏在の解消
- 医師や看護師等の医療従事者・福祉人材等の確保及び育成
- 地域医療及び福祉提供体制の強化や災害時の広域的な連携
- 浜通り地方の医療及び福祉提供体制の再構築



#### 3 最先端医療提供体制の整備

- 最先端医療設備による早期診断及び早期治療の実施、最先端医療の提供に必要な人材の確保・育成などの機能を持つふくしま国際医療科学センターの整備  
※研究者及び研究機関のネットワークの構築などによる環境回復に関わる拠点等との連携
- 放射線の影響に関する国際機関や国の機関の誘致、共同研究



#### 4 被災者等の心のケア

- 被災者の心のケア
- 子どもの心のケア
- 生きがいづくり

県民の健康意識の向上



全国に誇れるような健康長寿県

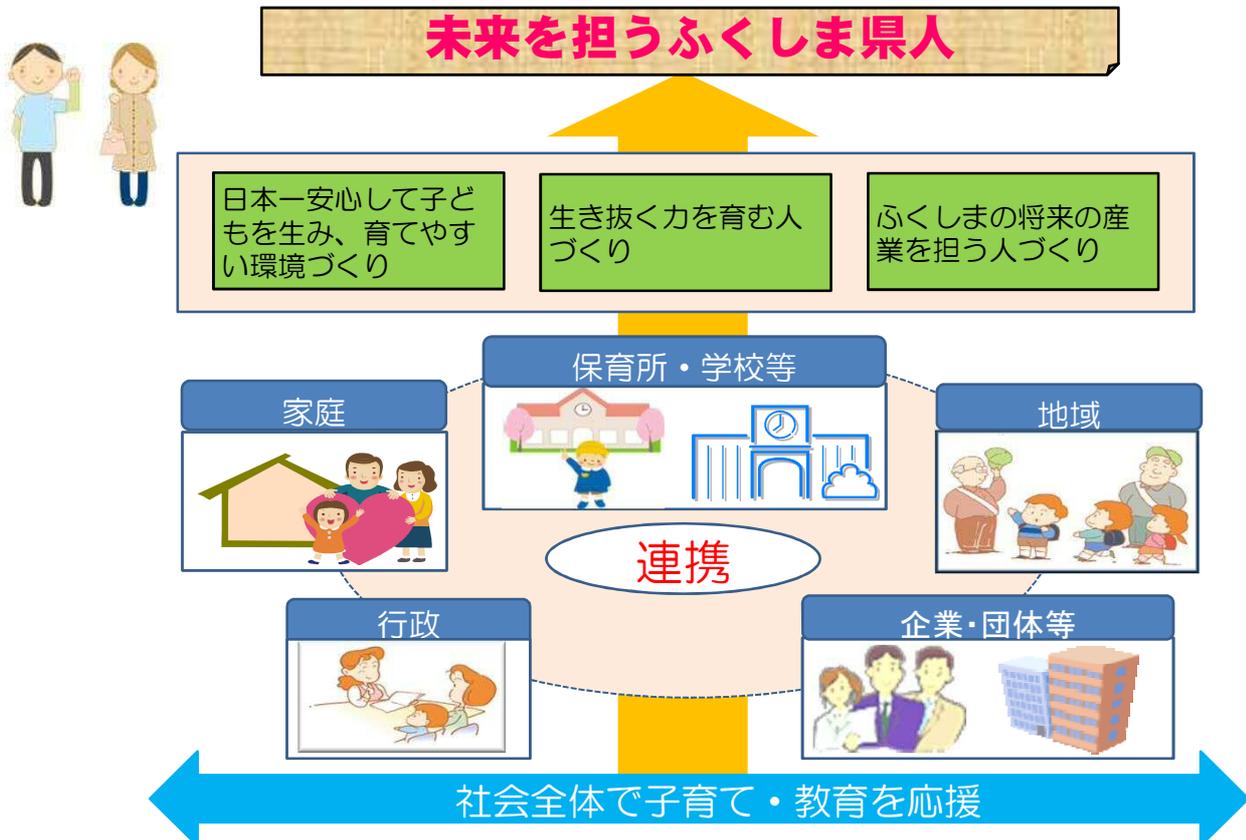
## 4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

## 目指す姿

子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

## プロジェクトの内容

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
  - ・放射性物質汚染により生じた不安の解消
  - ・地域ぐるみの子育て体制の構築
  - ・18歳以下の医療費無料化
- 2 生き抜く力を育む人づくり
  - ・震災を踏まえた確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成
  - ・理数教育、防災教育の充実や国際化の進展に対応できる人づくりなど、ふくしまならではの教育の推進
  - ・長期避難に対応した教育環境の整備
- 3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり
  - ・県内に整備する各種研究拠点と連携した人材育成を始め、高度な知識・技能を備えた人材や地域産業のニーズに応えられる人づくり





# 5 農林水産業再生プロジェクト

## 目指す姿

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

## プロジェクトの内容

### 1 安全・安心を提供する取組

- 農林漁業者や消費者が自ら安全を確認できる体制の構築
- 有機農業やGAP（適正な生産工程管理）など、安心を高める取組の推進
- 米の全量全袋検査など検査体制の強化と情報の「見える化」を進め、世界一安全・安心な農林水産物の消費者への提供

### 2 農業の再生

- ほ場の大区画化等の基盤整備や、新たな経営・生産方式の導入による競争力の回復
- 地域産業の6次化による生産性の高い農業の確立
- 家畜等生産基盤の回復

### 3 森林林業の再生

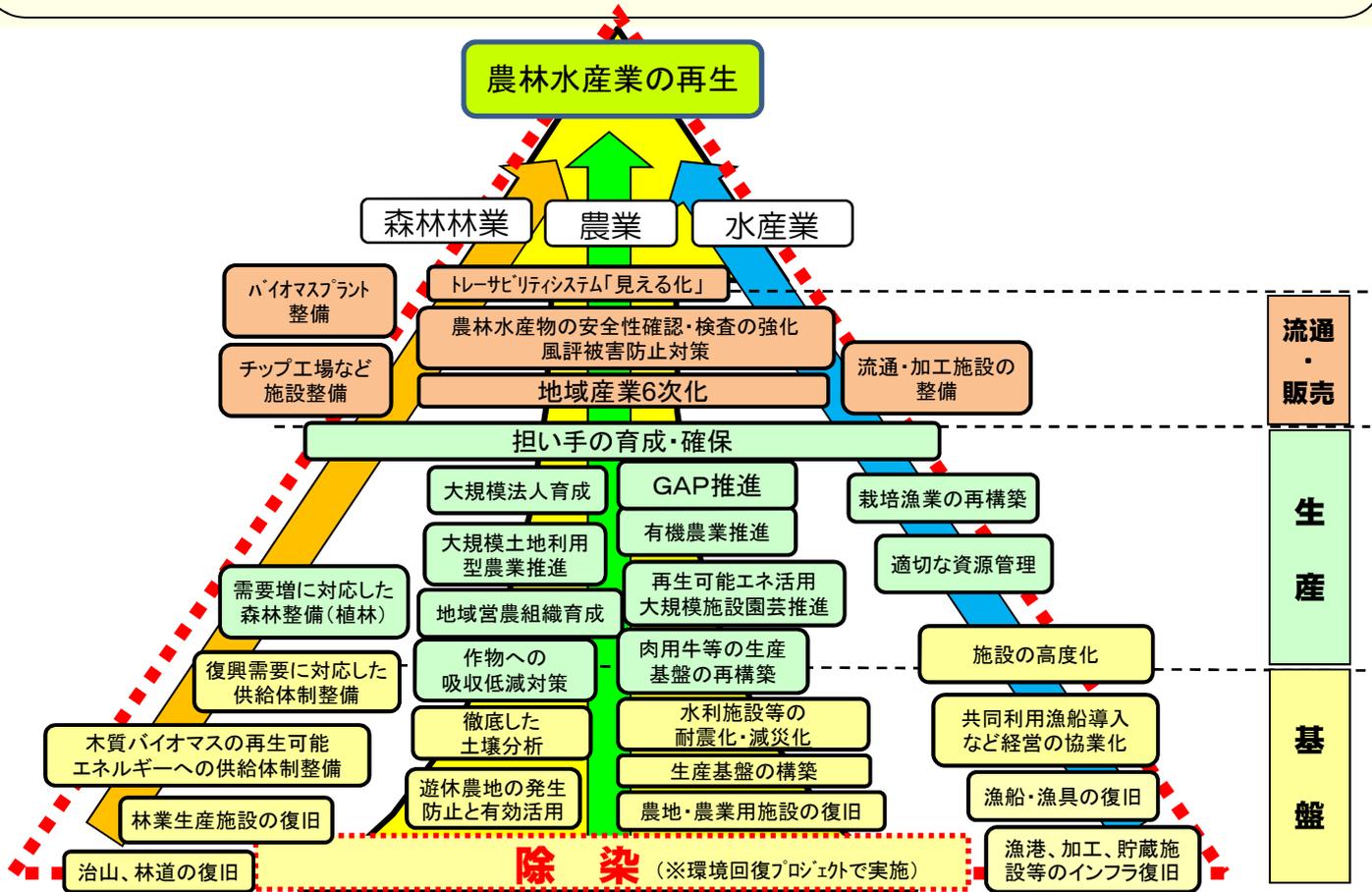
- 森林施業と放射性物質の除去・低減を一体的に実施
- 木質バイオマスを再生可能エネルギーの原料として活用
- 復興需要に対応した供給体制の整備

### 4 水産業の再生

- 甚大な被害を被った漁港・漁船・施設等の復旧・復興
- 試験操業の実施等沿岸漁業の再開に向けた取組支援
- 中長期的には適切な資源管理と栽培漁業再開
- 加工業や観光業と連携した地域産業の6次化を進めることによる付加価値の高い漁業経営の確立

### 5 区域見直しに伴う対応

- 避難指示解除区域における農林水産業の再生
  - ・営農の再開・農業の再生に向けた調査研究を行う拠点の整備
  - ・農用地、森林等の除染
  - ・生産基盤の復旧
  - ・農地を活用したバイオマスの利活用の調査研究
  - ・新たな経営・生産方式の導入
  - ・検査体制の強化と情報の提供
  - ・農林漁業者への技術支援・経営支援



復興計画  
重点プロジェクト

## 6 中小企業等復興プロジェクト

### 目指す姿

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

### プロジェクトの内容

#### 1 県内中小企業等の振興

##### (1) 復旧・復興

- ・被災中小企業等の事業再開・継続支援の推進
- ・産業基盤の整備
- ・商業の振興
- ・二重債務などへの金融対策
- ・復興まちづくり会社設立の推進
- ・ハイテクプラザ等による研究開発の促進
- ・起業支援の強化
- ・帰還する中小企業への支援

##### (2) 販路開拓、取引拡大

- ・加工食品や工業製品の放射線量測定
- ・県産品のブランド化及び販売促進
- ・中小企業の海外取引の支援
- ・加工食品や工業製品の販路拡大の推進
- ・市場性の高い製品・技術開発の推進

##### (3) 人材育成

- ・県内に整備する各種研究拠点等との連携やテクノアカデミー等による人材育成

#### 2 企業誘致の促進

他県より抜きんてた優遇制度の活用  
(福島特措法、復興特区制度・重点推進計画・産業復興再生計画等に基づく税・財政・金融上の支援措置、規制の特例)

#### 3 新たな時代をリードする新産業の創出

##### (1) 再生可能エネルギー 関連産業

- ・再生可能エネルギー関連産業の集積
- ・取引拡大、技術移転

再生可能エネルギー  
推進プロジェクト

##### (2) 医療関連産業

- ・医療関連産業の集積
- ・取引拡大、技術移転

医療関連産業集積  
プロジェクト

#### 4 区域見直しに伴う対応

被災中小企業等の事業再開・帰還支援や、企業誘致、新たな産業の創出等の、より力強い推進



地域経済の活性化と  
雇用の確保・創出

復興計画  
重点プロジェクト

## 7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

## 目指す姿

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

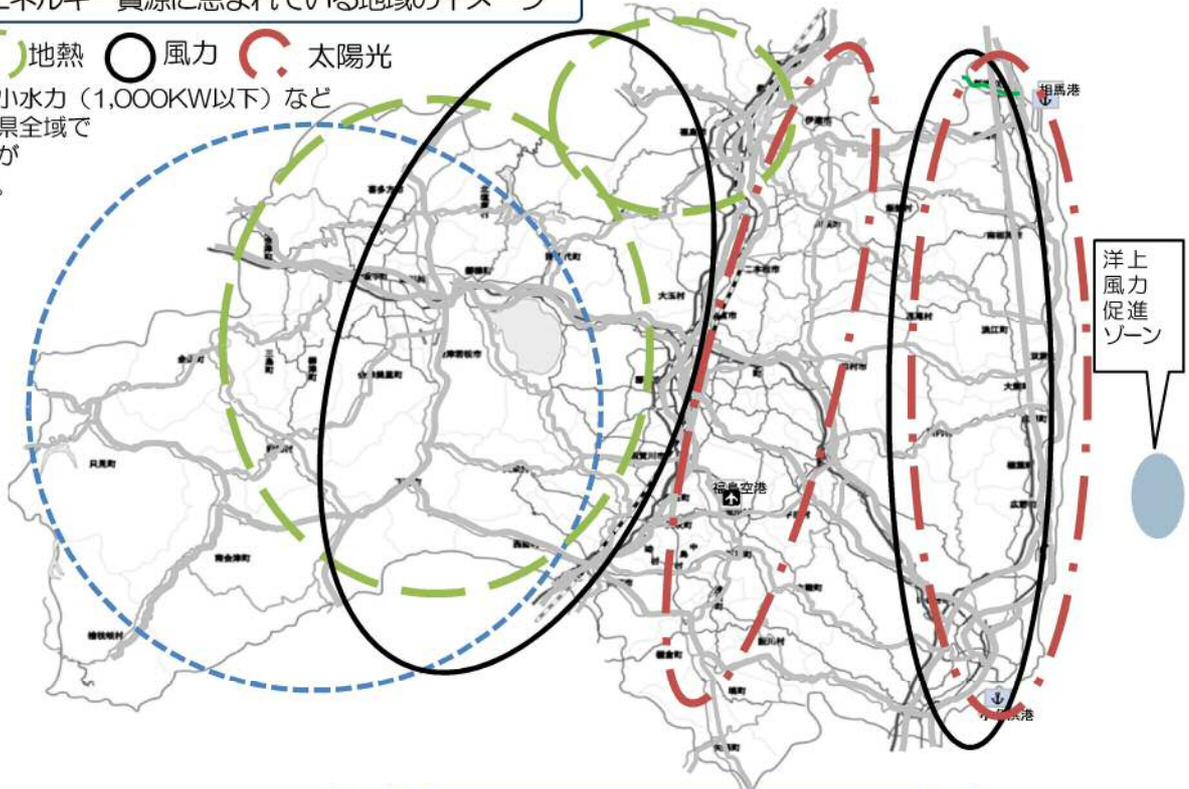
## プロジェクトの内容

- 1 太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大
- 2 再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援
- 4 スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進

再生可能エネルギー資源に恵まれている地域のイメージ

 水力
  地熱
  風力
  太陽光

※バイオマスや小水力（1,000KW以下）などについては、県全域で導入の可能性が考えられます。



## ステップ1（初期実効型プロジェクト）

- 1 地域への再生可能エネルギーの大量導入
- 2 再生可能エネルギーに係る研究開発拠点の整備と実証研究等の実施
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

## ステップ2（長期熟成型プロジェクト）

- 1 分散型再生可能エネルギーを活用したスマートコミュニティの実現
- 2 世界初の浮体式洋上ウィンドファームの実現
- 3 再生可能エネルギー関連産業の一大拠点化へ成長

## ステップ3

再生可能エネルギー産業等の飛躍的發展

雇用の創出  
持続的に発展可能な社会の実現

復興計画  
重点プロジェクト

## 8 医療関連産業集積プロジェクト

## 目指す姿

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、我が国をリードする医療関連産業の集積地域となっている。

## プロジェクトの内容

## 1 医療福祉機器産業の集積

## (1) 医療機器開発・安全評価拠点の整備

- ・技術開発と安全性（生物学的安全性等）を総合的に評価する拠点を整備

## (2) ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立

- ・拠点の運営や薬事支援、事業化支援、人材育成等を実施

## (3) 医療福祉機器・介護ロボット開発ファンドの創設

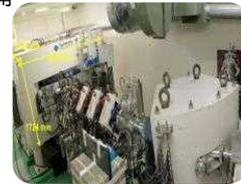
- ・医療・介護ロボット等から一般医療機器までの開発、試作・臨床研究・治験等を対象に経費補助

## (4) 国際的先端医療機器の開発・実証

- ・世界初のBNCTの開発実証や手術支援ロボットの開発・実証について経費補助

## (5) 県内企業の参入・取引支援

- ・産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化、販路拡大までを一体的に支援



## 2 創薬拠点の整備

## (1) ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

医療界と産業界を円滑に橋渡しすることにより、がんを中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬・検査試薬・医療機器などの開発支援を多面的に行う。

- ・共同研究開発（診断薬・試薬等）
- ・バイオマーカー開発
- ・がんなどに対する医薬品の開発支援
- ・新規産業・雇用の創出



雇用の創出  
我が国の医療関連産業をリード

## 9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

### 目指す姿

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されている。

### プロジェクトの内容

#### 1 福島県内におけるきずなづくり

- ・仮設住宅等におけるコミュニティ活動への支援
- ・県民による復興活動への支援
- ・市町村等による地域づくりへの支援
- ・避難住民に対する情報や交流の場の提供



#### 2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

- ・県内外の避難者へ電子回覧板等により情報を発信するとともに、避難者の意向を把握する等双方向の取組の推進
- ・県外における相談・情報提供窓口等の設置
- ・スポーツや伝統文化、農産物の販売などを通じた交流
- ・ふくしまを応援してくれる人に対する感謝を込めた交流の取組
- ・「がんばろう ふくしま！」応援店の拡大



#### 3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信

- ・ふくしまで頑張っている個人、団体の発掘
- ・テレビ、インターネットなどあらゆる媒体を複合的に活用した国内外へ向けた正確な情報の発信
- ・ふくしまをテーマとした会議等の開催や誘致
- ・ふくしまの復興の姿の発信
- ・復興に向けた県のスローガン「ふくしまから はじめよう」の浸透
- ・緑豊かな県土の再生を全国に発信する全国植樹祭の開催



#### 4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

- ・ふくしまの復興の状況や正確な情報の発信や提供
- ・県人会等組織との連携

復興計画  
重点プロジェクト

## 10 福島県の観光交流プロジェクト

## 目指す姿

福島県の誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れている。

## プロジェクトの内容

- 1 テレビ等のマスメディアや旅行会社、交通事業者等とのタイアップや食との連携など、県内市町村、観光事業者が一丸となった観光復興キャンペーンの実施
- 2 観光資源の磨き上げ、国内外の会議や芸術文化・スポーツ等の大会・イベントの積極的な誘致・開催、教育旅行の再生、福島空港の活用などによる観光と多様な交流の推進



## 風評の払拭

- 国内外への正確な情報発信
- 物産展等の開催による国内外への安全性のPR
- 県外との交流人口の回復・拡大による本県の現状の理解促進

## 復興に向けた施策

- 観光復興キャンペーンの実施
- 芸術文化やスポーツの全国大会等の誘致
- 国際会議等の誘致推進
- 東アジアを始めとする外国人観光客受入体制の整備促進
- 教育関係者招聘や官民一体となった誘致キャラバン、学校関係者への説明会の実施

【ふくしまのことをきちんと伝える】

【交流によるきずなを作る】

多くの観光客が訪れるふくしま

復興計画  
重点プロジェクト

## 1 1 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

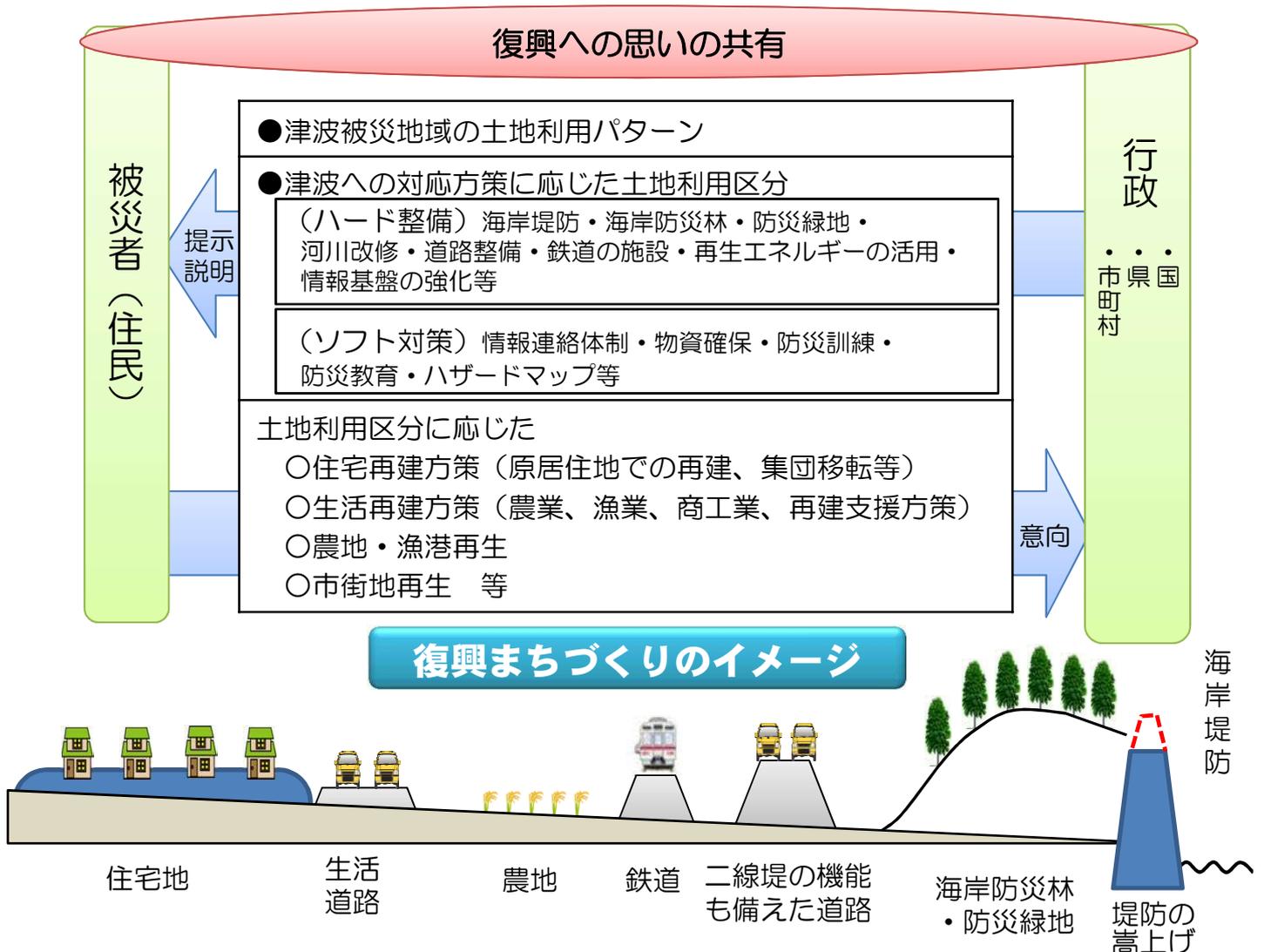
## 目指す姿

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

## プロジェクトの内容

- 1 津波被災地における海岸堤防の嵩上げ、海岸防災林、防災緑地、道路、鉄道など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
- 2 情報連絡体制や物資の確保体制の充実など地域防災計画等の見直し、防災訓練の強化や防災リーダーの育成などによる防災意識の高い人づくり・地域づくり
- 3 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

## 津波被災地域のまちづくりの検討プロセス



復興計画  
重点プロジェクト

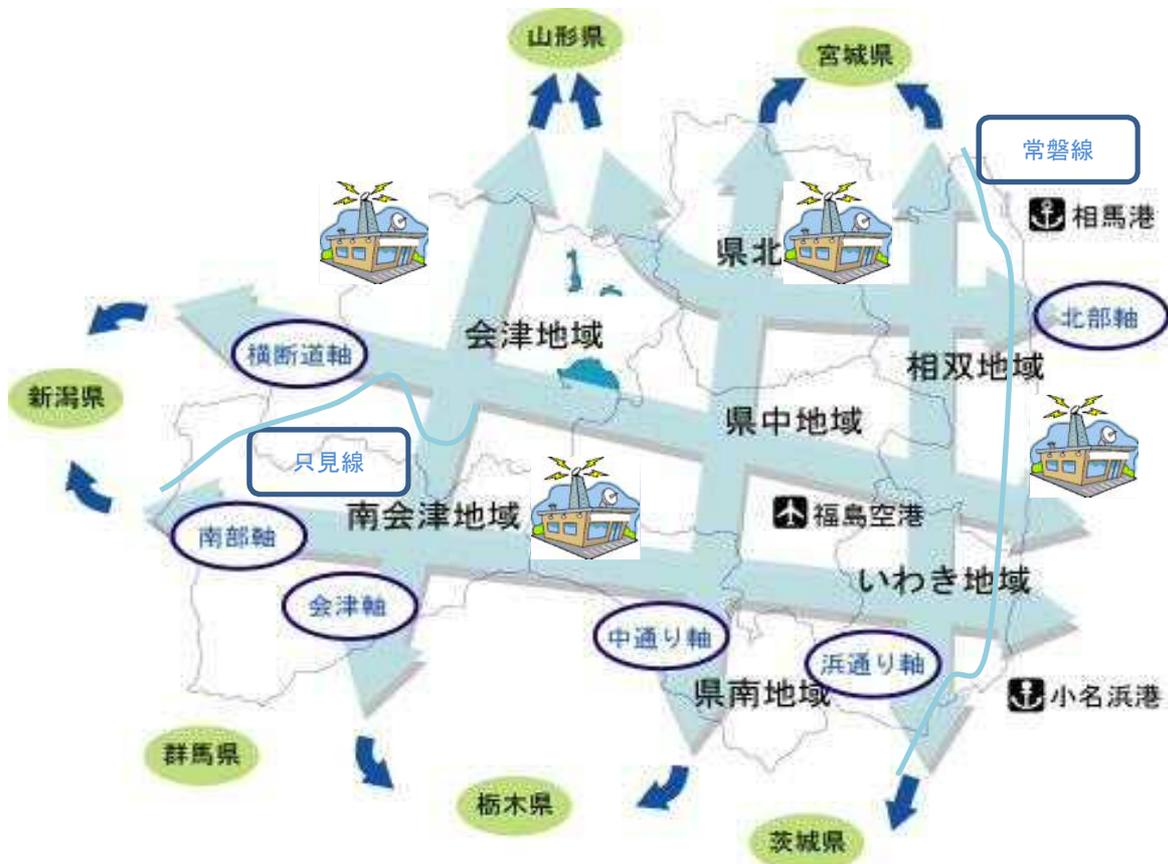
## 1 2 県土連携軸・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト

### 目指す姿

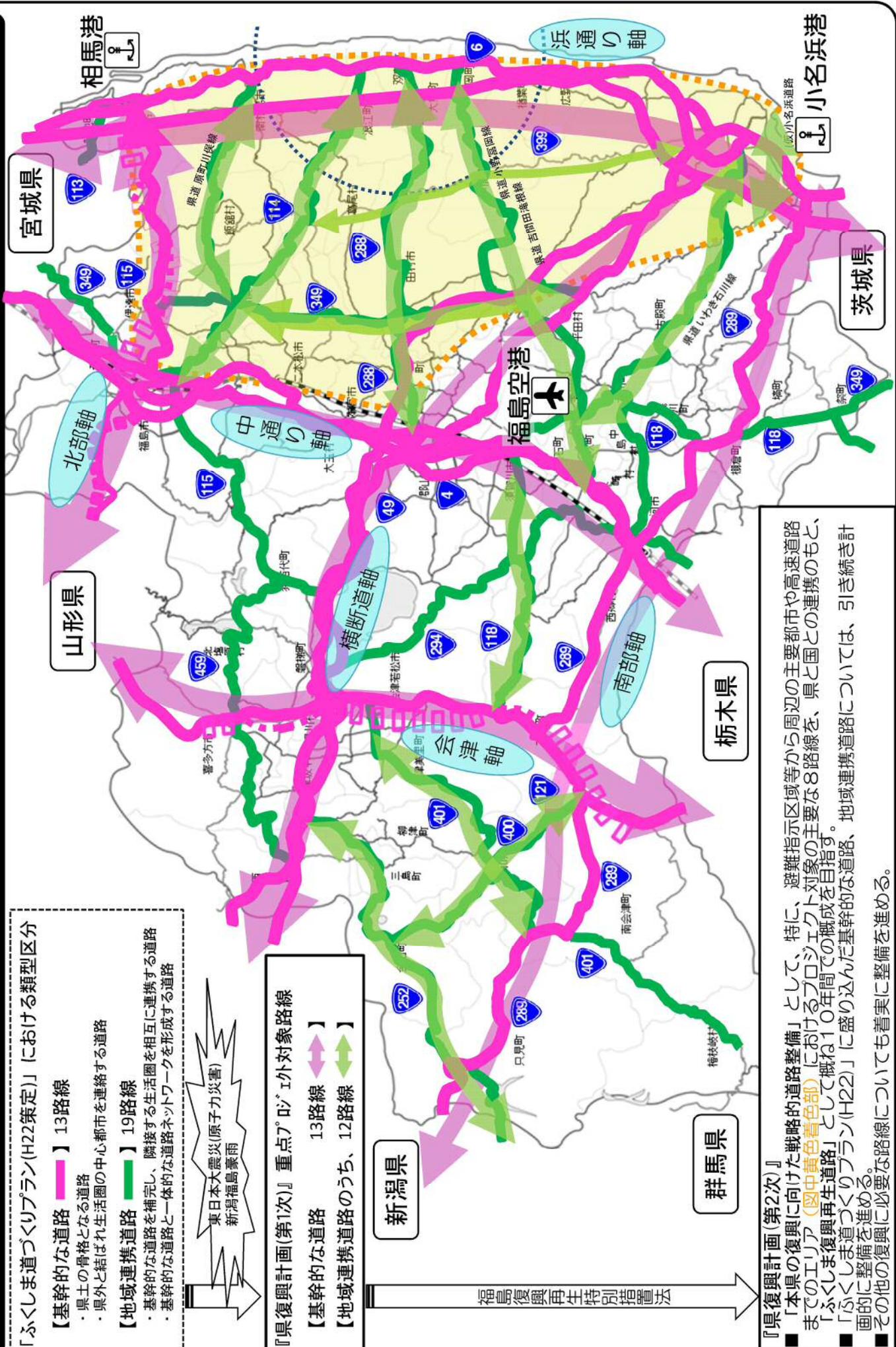
かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

### プロジェクトの内容

- 1 浜通りの復興の基盤となる「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備
- 2 浜通りと中通りをつなぐ復興を支援する道路や会津・中通りの東西連携道路などの整備・強化による、災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築
- 3 福島空港、小名浜港、相馬港の早期復旧・機能強化による、本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
- 4 JR常磐線・只見線の早期復旧
- 5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



# 12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト【ネットワーク図】



「ふくしま道づくりプラン(H22策定)」における類型区分

【基幹的な道路】 13路線  
 ・ 県土の骨格となる道路  
 ・ 県外と結ばれ生活圏の中心都市を連絡する道路

【地域連携道路】 19路線  
 ・ 基幹的な道路を補完し、隣接する生活圏を相互に連携する道路  
 ・ 基幹的な道路と一体的な道路ネットワークを形成する道路

東日本大震災(原子力災害)  
 新潟福島豪雨

『県復興計画(第1次)』重点プロジェクト対象路線

【基幹的な道路】 13路線

【地域連携道路のうち、12路線】

福島復興再生特別措置法

『県復興計画(第2次)』

- 「本県の復興に向けた戦略的的道路整備」として、特に、避難指示区域等から周辺の主要都市や高速道路までのエリア(図中黄色着色部)におけるプロジェクト対象の主要な8路線を、県と国との連携のもと、「ふくしま復興再生道路」として概ね10年間で完成を目指す。
- 「ふくしま道づくりプラン(H22)」に盛り込んだ基幹的な道路、地域連携道路については、引き続き計画的に整備を進める。
- その他の復興に必要な路線についても着実に整備を進める。

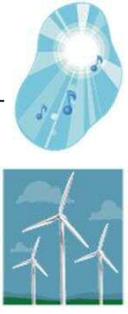
# 指標

重点プロジェクトに関する県の取組の成果を示す主な「指標」を、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」から再掲します。

## 安心して住み、暮らす

プロジェクト	指標	現況値	目標値
環境回復	市町村除染地域における住宅除染の進捗率（計画戸数に占める実績戸数の割合） ※なお、現況値は、H24.9月末現在で把握できた実績値となっています。 	H24年度 <b>6.2%</b> <small>(H24.9月末現在で把握できた実績)</small>	H28年度 各年度 <b>100%</b>
	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率 ※災害廃棄物推定量に対する処理完了量であり、H25までに処理・処分率100%を目指します。 	H23年度 <b>12.0%</b>	H25年度 <b>100%</b>
生活再建支援	県内・県外避難者数（県全体） 県内の応急仮設住宅、借り上げ住宅等の入居者数及び県外への避難者数 ※県内の応急仮設住宅・借り上げ住宅などへの入居者数及び県外避難者数であり、皆減を目指します。 	H24年度 <b>159,128人</b> <small>(H24.10.1)</small>	H32年度 <b>0人</b>
	避難区域等の居住人口（うち帰還人口） ※[居住人口]避難指示などが解除された区域において、生活の本拠を有する人口であり、帰還を促進することなどにより、数値の増加を目指します。 ※[帰還人口]避難元の市町村に帰還した人口であり、帰還を促進することなどにより、数値の増加を目指します。 	H24年度 <b>約40,900人</b> <small>(約25,900人) (震災前人口:約146,400人)</small>	H32年度 <b>増加を目指す</b>
	昼間就労者概数〔参考〕 再開した病院の数（避難地域）〔参考〕 原発事故による避難後の公立学校の自校再開数〔参考〕 	<b>約 28,000人</b> <b>病院 0施設</b> <b>小学校 10校</b> <b>中学校 5校</b> <b>高等学校 2校</b>	
県民の心身の健康を守る	甲状腺検査の受診率 ※福島県健康管理調査に基づく、甲状腺検査の対象者が検査を受診した割合であり、100%の受診を目指します。 	H23年度 <b>79.8%</b>	H32年度 <b>100%</b>
	医療施設従事医師数（人口10万人対） ・相馬エリア ・双葉エリア ・いわきエリア ※県内の医療機関に従事している医師数(人口10万人当たり)であり、数値の増加を目指します。相馬エリア・双葉エリア・いわきエリアの区域の詳細については、福島県地域医療再生計画を参照してください。 	H22年 <b>182.6人</b>  130.8人 103.0人 160.4人	H32年 (増加の方向で検討中)
未来を担う子ども・若者育成	保育所入所待機児童数 ※保育所入所申込書が市町村役場に提出され、入所要件に該当しているものであって、現に保育所に入所していない児童の数であり、数値の減少を目指します。 	H23年度 <b>124人</b>	H32年度 <b>0人</b>
	全国学力・学習状況調査結果 (全国平均正答率との比較割合、全国平均=100) ・国語 ・算数(数学) ・理科 ※文部科学省が実施する全国・学力学習状況調査において、全国平均の正答率を100とした場合の本県の正答率であり、数値の上昇を目指します。国語、算数(数学)は、1年毎の調査、理科は3年毎の調査となります。 	H24年度 (小学校) (中学校) <b>99.7 101.9</b> <b>97.7 98.7</b> <b>101.3 102.4</b>	H32年度 (小学校) (中学校) <b>103.0以上 103.0以上</b> <b>102.0以上 102.0以上</b> <b>103.0以上 103.0以上</b>

## ふるさとで働く

プロジェクト	指標	現況値	目標値
農林水産業 再生	農林水産業の産出額 ・ 農業産出額※1 ・ 林業産出額※2 ・ 沿岸漁業産出額※3 ※1農産物、加工農産物（農産物加工施設の販売額を含む）などの産出額であり、数値の増加を目指します。なお、数値には、農業生産関連事業を含むものとします。 ※2木材（素材）、栽培きのこ、薪、木炭などの産出額であり、数値の増加を目指します。 ※3沿岸漁業（沖合底びき網を含む）により水揚げされた水産物のうち、産地魚市場における販売高であり、数値の増加を目指します。	 H23年 <b>1,895億円</b> <small>（推計値）</small> 1,782億円 <small>（推計値）</small> 100億円 <small>（推計値）</small> 13億円	H32年 <b>2,920億円</b> 以上 2,635億円以上 185億円以上 100億円以上
	避難地域において農業を開始した認定農業者数 ※帰還困難区域を除く避難地域において、農業を開始した認定農業者の数であり、数値の増加を目指します。	 H23年度 <b>一 経営体</b> <small>（参考：H22年度 768経営体）</small>	H32年度 <b>750</b> 経営体以上
中小企業等 復興	製造品出荷額等 ※年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料及びその他の収入額の合計額であり、製造業の経済活動の状況を図る数値として、数値の増加を目指します。	 H22年 <b>50,957億円</b>	H32年 <b>55,174億円</b> 以上
	工場立地件数 ※福島県工業開発条例に基づく、敷地面積1,000㎡以上の工場の新・増設に係る届出件数であり、数値の増加を目指します。	 H23年 <b>52</b> 件	H32年 <b>700</b> 件以上 <small>（H25～32累計）</small>
再生可能 エネルギー 推進	再生可能エネルギーの導入量 ※福島県内の太陽光、風力などの再生可能エネルギーの発電施設の設備容量であり、数値の増加を目指します。なお、設備容量の値は、原油換算のうちバイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、温度差熱利用、雪氷熱利用の導入量を含まない値となっています。	 H21年度 〔原油換算〕 1,924,379 kl 〔一次エネルギーに占める割合〕 21.2 % 〔設備容量〕 <b>421.4</b> 万kW 3.9 万kW 7.0 万kW 397.3 万Kw （1.4万kW） 6.5 万kW 6.6 万kW	H32年度 〔原油換算〕 3,522,467 kl以上 〔一次エネルギーに占める割合〕 40.2 %以上 〔設備容量〕 <b>740.8</b> 万kW以上 100.0 万kW以上 200.0 万kW以上 398.1 万kW以上 （2.2万kW以上） 6.7 万kW以上 36.0 万kW以上
	再生可能エネルギー関連の工場立地件数 ※福島県内に新たに再生可能エネルギー関連産業の工場が立地した件数であり、数値の増加を目指します。	 H23年 <b>4</b> 件	H32年 <b>70</b> 件以上 <small>（H25～32累計）</small>
医療関連産業 集積	医療機器生産額 ※福島県内で生産された医療機器などの生産額であり、数値の増加を目指します。	 H23年 <b>976</b> 億円	H32年 <b>1,750</b> 億円以上
	医療福祉機器の工場立地件数	 H23年 <b>4</b> 件	H32年 <b>70</b> 件以上 <small>（H25～32累計）</small>

## まちをつくり、人とつながる

プロジェクト	指標	現況値	目標値
ふくしま・ きずなづくり	NPOやボランティアと県との協働事業数  ※NPOやボランティアと県との協働による事業の実施数であり、数値の増加を目指します。	H23年度 <b>60事業</b>	H32年度 <b>130事業</b> 以上
	ふくしまファンクラブ会員数  ※福島県に興味を有する人の結びつきを強め、本県への定住・二地域居住につなげることを目的とした「ふくしまファンクラブ」の会員登録者数であり、登録者数の増加を目指します。	H23年度 <b>6,368人</b>	H32年度 <b>12,100人</b> 以上
ふくしまの 観光交流	観光客入込数  ※県内観光施設ポイントの年間延べ入込数であり、数値の増加を目指します。	H22年 <b>57,179千人</b>	H32年 <b>63,000千人</b> 以上
	教育旅行における県内宿泊者数  ※学校が主催する修学旅行、合宿、野外活動などの教育旅行において、県内宿泊施設に宿泊した延べ人数であり、数値の増加を目指します。	H23年度 <b>132,445人</b>	H32年度 <b>750,000人</b> 以上
津波被災地等 復興 まちづくり	防災緑地設置箇所数  ※多重防御のため、想定を超える津波のエネルギーの減衰を目的として設置される防災緑地の設置箇所数であり、数値の増加を目指します。	H24年度 <b>0か所</b>	H32年度 <b>10か所</b> 以上
	自主防災組織率  ※町内会・自治体などによる防災組織に参加している世帯の割合であり、数値の上昇を目指します。	H22年度 <b>84.6%</b>	H32年度 <b>93.7%</b> 以上
県土連携軸・ 交流 ネットワーク 基盤強化	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間  ※隣接する生活圏の中心都市間(市役所・町役場)を高速道路、国道、県道などの幹線道路を利用して移動する際の平均所要時間であり、数値の減少を目指します。	H23年度 <b>88分</b>	H32年度 <b>86分</b> 以下
	JR路線の運休区間の距離 ・JR常磐線 ・JR只見線  ※原子力災害や新潟・福島豪雨災害によるJR常磐線・JR只見線の運休区間(県内)の距離であり、区間の解消を目指します。	H24年度 (H24.10.1) <b>63.3 km</b> <b>27.6 km</b>	H32年度 <b>0.0 km</b> <b>0.0 km</b>